



[CLOSE-UP PEOPLE]

現場に学び、現場に戻す

道内3大学が連携、教育と地域支援に向け動き出す

地域拠点型農学エクステンションセンター長・酪農学園大学教授

干場 信司さん



北海道の3大学(酪農学園大学、北海道大学、帯広畜産大学)が連携して取り組むプロジェクト「食の安全・安心の基盤としての地域拠点型教育研究システムのネットワーク形成」が動き出した。柱は、食の安全・安心をベースにした教育(人材育成)と社会貢献(地域支援)の二つ。プロジェクトを担うのが「地域拠点型農学エクステンションセンター(通称・連携センター、事務局・酪農学園大学)連携センター長の酪農学園大学教授・干場信司さんにプロジェクトの内容、取り組みなどを聞いた。

ベースは食の安全・安心

プロジェクトの狙い、背景などを。

干場 連携センターと栗山町、道央農業振興公社(恵庭市)、余市町、富良野市、鹿追町、訓子府町、浜中町、別海町の道内8カ所のサテライトとが連携しながら、食の安全・安心をベースに教育と現場支援の二つの柱に取り組むのが基本構想で昨年10月から始まった。

プロジェクトは国公立大学間の積極的連携の推進を目指す文部科学省の新規事業「戦略的大学連携支援事業」によるもので、われわれのプロジェクトは2010年度までの2カ年半で総額2億5,000万円の申請をしている。

実は、このプロジェクトは当初、北大から持ち寄られたもので、曲折を経て、最終的に酪農学園大に連携センターを置くことになった経緯がある。北大から寄せられた基本構想は、生産現場とつながりながら食の安全・安心に取り組むというもので、私たちが信条とする「現場に学び、現場に(成果を)戻す」に合致していることもあり賛同、その後、大学間で具体的な案づくり、調整

プロフィール

ほしば しんじ

1949年、北海道生まれ。73年北海道大学農学部卒業、83年アメリカ・ミネソタ州立大学修士課程修了。73年北海道立新得畜産試験場研究職員、76年北海道大学農学部助手、86年農林水産省農業土木試験場(現・農研機構農業工学研究所)主任研究官、91年同北海道農業試験場農村計画部農地農業施設研究室長、95年から酪農学園大学酪農学科教授

を行って、スタートラインに立った。

遠隔授業、テレビ会議を取り入れて

教育と社会貢献の二つの柱を具体的に示すと。

干場 教育に関しては、大学における教育と社会人教育の二つのセクションがある。

大学における教育は、大学院のコースに「食の安全・安心基盤学」を、現場(サテライト)を通じ情報を得ながら構築しようというもので、合格した受講生にはデュプロマ(修了証書)を授与する。

社会人教育セクションは、8カ所のサテライトを中心に、農家、市町村や農協職員などを対象に食の安全・安心に関する講義を行い、一定の単位を取得した人にマイスターの認証を授与するもの。両者とも、当面、プログラムづくりに取り組み、3年目からのスタートを目指す。

二つのセクションによる教育システムの構築で、社会に貢献する指導者の育成につなげたい。大学における教育は北大が、社会人教育を酪農学園大が中心に行うことになっている。

講義に当たっては、われわれスタッフが現地に赴く、あるいは受講生に連携センター、大学に来てもらうほか、インターネットを利用した遠隔授業も取り入れる構想だ。特に社会人教育の対象者の場合、決まった時間に講義を受けられないことが想定され、あらかじめ講義を収録、リストを選択し、見たいときに見られる手法を取り入れたい。また、連携センターとサテライト間ではテレビ会議ができるシステムも考えている。

社会貢献にも二つのセクションがあり、その一つが地域農業の戦略支援。現場からクミカン(組合員勘定)家畜共済データなど生のデータを(許可を得て)提供してもらい、われわれが解析し、情報として現地に戻す。これを地域の農業づくり、個々の農家の経営改善に役立ててもらおうというもの。提供していただく生データを使うことで、個々の農家の経済性はもちろんのこと、化石エネルギーを使った生産、あるいは窒素負荷をどの程度与えて生産しているかなどの環境性、畜産においては家畜福祉の程

度、さらに生産と生活を含めた農家の満足度など、いろいろな角度からの評価が可能だ。この評価に基づき、地域農業、個々の農家の在り方、将来方向をわれわれのほうから提案していく。現場では、提案に納得できる部分、できない部分も出てくるだろう。ここは納得できるが、こちらはできないこうしたやり取りをしながら、仕上げていくのが地域戦略づくりのための支援セクション。既に酪農学園大では、浜中町、鹿追町と、これに類した取り組みを行ってきた経緯もあり、支援セクションは酪農学園大が中心に行うことになっている。

もう一つが、地域の消費者と企業の連携支援セクション。地域の消費者と企業とが、いかにつながっていくべきかに取り組むセクションで、既に帯広畜大には地域共同研究センターがあり、その分野での実績がある帯広畜大が中心になる。

成功の鍵握る地域の対応

地域支援に関する今年度の取り組みは。

干場 まずは現地で必要としているものは何か、現地の状況を把握することが今年度の主な取り組み。その上で、支援システムをどう考えていくかとなっていく。前述したように現地で得られたデータをわれわれが解析して、情報として現地に戻すが、解析過程で得られた情報は生きた教材であり、これを教育にも活用していきたい。

もう一つ今年度中に取り組むのは、地域支援のモデルづくりで、これまでの実績がある浜中町を一つのモデルとして形をつくる計画だ。その後、8つのサテライトはそれぞれ状況が異なることもあり、モデルを基にそれぞれの要望に見合ったスタイルをつくっていききたい。

プロジェクトの期間は2年半、昨年10月から始まっており、残された期間はほぼ2年しかない。データ提供など現場がどのくらい対応してくれるかがプロジェクト成功に向けた大きな鍵。昨年11月に行ったシンポジウムでは、大学と現場とのつながりの薄さを指摘されたが、大学が本気になって現場と直面していくのが、このプロジェクトにほかならない。 【聞き手・西本】